

2040年を見据えたまちづくりの方向性と課題

まちづくりの方向性

- 子どもが育ちたいと思うようなまち
- 子どもがここで育ってよかったと思うまち
- 子どもを産み育てたいと思えるまち

日本全体で人口減少が進む中、自治体間競争による人口の奪い合いでは根本的な解決になりません。日本の希望出生率は「1.8」と言われていますが、町田市を含めて多くの自治体で希望が叶っていない状態です。少子化対策は国がすべきものという考えではなく、行政サービスを提供している基礎自治体としても子育ての希望を叶える取組ができるはず。町田市では、この問題に果敢に取組む先進的な自治体を目指すことを、まちづくりの方向性を考える起点として考えます。「子どもが育ちたいと思うようなまち、子どもが住んでよかったと思うまち、子どもを産み育てたいと思えるまち」が実現するためには、お互いを信頼できる社会や幸せを感じられる社会が必要だと考えられます。幸福感や信頼感の高い社会をつくることにより、出生数が増え、更にそこに人が集まり社会増にもつながります。

- 豊かな暮らしができるまち
- ちょうどいい楽しいまち
- 自分のライフにワクワクできるまち

AIやICTなどのテクノロジーの発展により仕事のあり方や仕事の仕方が大きく変わることが考えられます。仕事をする観点からは、町田市内で仕事をする価値を提供することにより、市内に働く場所を集積させるなど、多様な働き方を実現できます。今後、共働き世帯が当たり前となる状況も考えると、職住近接という生活圏に近いところで仕事ができることが大切になります。そして、仕事以外の時間である自分の時間への対応も必要です。まちにある緑に親しめる、地域で様々なイベントがある、誰かのために活動をする、そこへの交通アクセスが充実しているなど、暮らしを豊かに楽しくできるようなちょうどいい環境が多くの人を惹きつけます。町田市を、仕事や仕事以外の時間を楽しめ、ワクワクできるまちとすること。このことをまちづくりの方向性と考えます。

- まちがなんとなく家族のようなまち
- 人と人が手を取り合い地域をつくるまち
- 多様性を認め合えるまち

町田市においては、「まちだ〇ごと大作戦18-20」のような地域でつながりが生まれる取組が進み、実際、多くのつながりが誕生しています。人や地域のつながりは、子どもから大人まで多くの人を支えやすく包み込んでくれます。それは、つながりを苦手とする人に対しても、何かあったときには支え合いの中に迎えられるものであり、そうしたなんとなく家族のようなつながりが人口減少時代におけるまちの魅力の一つになることが考えられます。そして、地域の人自分たちの地域に必要なことを一緒に考えて、地域資源の使い方を含めて地域をつくり続けることが、地域のつながりを一層強くすると考えられます。このような、なんとなく家族のような温かい人と人とのつながりが感じられる普懐かしいまちの姿を目指し、継続させることをまちづくりの方向性と考えます。

地域からの“住みたい”“なりたい”まちの姿

- ・何でもありでなく、子どもが安心して出かけられるまち（町1A）
- ・たくさん子どもと元気な高齢者がつながるまち（相原B）
- ・人と人がふれあい、自然が豊かな大人になっても戻ってきたいまち（小山C）
- ・子どもは楽しい。高齢者は安全。住むなら相原（相原D）
- ・大人も子どもも居場所があるまち（小山F）
- ・地域の「輪」を強めて皆で子育てできるまち（高・成C）

- ・3世代で住みやすい働く場やコミュニティがあるまち（相原A）
- ・个性的なお店が存在でき、子どもも大人も楽しめるまち（町1A）
- ・良いとこ取りで心地よいまち（鶴川B）
- ・緑の中で人と人がつながるまち（鶴川C）
- ・人と人、自然が育む、豊かな町田市（鶴川D）
- ・コンパクトで循環型のまち（小山B）
- ・誰もがやりたいことができる人間味あまるまち（小山D）
- ・まちと人がうまく循環して、住んでいて”ちょうどいい”まち（高・成A）
- ・女性の生活を考え、自然と都会の共存できる街（高・成C）

- ・多様な世代がマッチングできて関わり合えるまち。全体が大家族（町1B）
- ・愛着がもてるまち（町1C）
- ・バスの中で知らない人とも会話ができるまち（鶴川A）
- ・近所の人に怒られるまち（鶴川A）
- ・生涯を見守るまち（小山A）
- ・世代も地域もボーダレスなまち（小山C）
- ・昔と今と未来が見えて生活環境が整った小山町（小山E）
- ・人がつながり、自然が豊かで、みんなが安心して暮らせるまち（小山G）

2040年を見据えた課題

2040年に向けた課題

- 【社会の姿に関する課題】
- 新たな時代に求められる能力が身につく学習を、子どもから大人まで受けられる環境の整備。
- 同世代の子どもたちが一緒に学び遊び、地域ともかかわりが持てるまちをつくる
- まちと一緒に子育てをしてきているような環境をつくる
- 保護者から子どもへ愛情がたっぷり注がれるように、保護者自体への支援を充実させる
- 性別や国籍、障害、認知症、年齢など多様な人々が、多様性という言葉で表されない、すべての人が個人として尊重される社会をつくる。
- 町田市が取り組んでいる子どもや認知症にやさしいまちづくりを多分野で展開する。
- 技術革新による利便性を誰もが享受できるように世代間のデジタル格差解消を進める。

- 【ライフスタイルに関する課題】
- 自分の時間を楽しむため、文化・芸術・スポーツを身近に親しめる環境を整備する。町田にある文化・芸術やスポーツを楽しむ町田で暮らすライフスタイルをつくる。
- 人から品物を買う楽しさや、品物を選ぶ楽しさを感じられるように、買い物することができまるまちを維持する。
- 楽しめるイベントがまちで、中心市街地など都市の核となる場所で定期的に開催されていて、まちが動いている環境をつくる。
- 年齢や性別などに関わらず、自分の夢や希望、“したいこと”“ほしいこと”が多くの選択肢の中から“選ぶこと”“選ばないこと”ができるまちをつくる。こうした、40万人まるごと自己実現地域をつくる。
- 町田市内で仕事をするという価値を提供できるまちにする。
- ライフスタイルに合わせた住まいを選択できるまちにする。
- ライフステージに合わせて住まいを変える住まい方を広める。

- 【地域の姿の課題】
- 市内にある地区協議会や町内会・自治会など地域に住む様々な人が、助けあい、支え合う、地域コミュニティを継続させる。
- 地域とのつながりの強さ弱さを選ぶことができつつも、地域の中で誰も取り残されないようなコミュニティをつくる。
- 災害時に、住んでいる地域であることを問わず助け合いによる、災害対応や復旧、復興が進む町をつくる。

2040年に想像されるまちの姿

- <少子社会>
- ・人口減少に伴い、地域に子どもが少なくなる。（町田市将来人口推計）
- <超高齢社会>
- ・超高齢社会により、認知症高齢者が増加する。（「超高齢社会における東京のあり方懇談会」政策提言）
- ・人口減少による労働力不足の結果、これまで以上に外国人人材が増え、社会が多文化を受け入れる必要がある。（「未来の東京」への論点（東京都））
- ・高齢者のみ世帯や高齢者単独世帯の増加により老々介護や閉じこもり、孤独死などの社会問題が増加する恐れがある。（「超高齢社会における東京のあり方懇談会」政策提言）

- <技術革新>
- ・「Society5.0」の実現や「第4次産業革命」などにより、AIやICTなどのテクノロジーがさらなる発展を遂げる。（町田市基礎調査報告書）
- ・テクノロジーの発展により、利便性が高まり、買い物や移動など生活に関わる行動で、他者との関わりが極端に少なくなる可能性がある。生活利便性は高いが、孤独な社会になる恐れがある。（日経スタイル18年2月20日）
- ・外出して買物しなくてもよくなるため、身近な商店や駅周辺の商業施設などの衰退の懸念がある。（日本経済新聞 19年9月23日）

- <子育て不安>
- フルタイムでの共働きが当たり前になり、少子化は進むが保育ニーズは高まり、ワンオペ育児など子育てに対する不安が残り続ける。（町田市を取り巻く社会経済状況の変化への対応）

- <働き方>
- ・時間や空間に縛られない働き方が日常になる。一方で、顔を合わせたコミュニケーションは重要になる。（スーパーメカリージョン構想検討会・最終とりまとめ）
- ・一定程度は、集まって仕事をするのが就業スタイルとして残る。（日経スタイル19年9月29日、日経クロステック19年9月30日）
- ・テクノロジーの発展や働き方改革により、生きるための糧を得る“仕事”へ費やす時間は減少し、“仕事”以外の時間が増加する。（日経産業新聞19年9月20日、日本経済新聞17年8月7日、NTTD経営研究所調査）

- <気候変動による自然災害>
- ・地球温暖化による気候変動によって、自然災害は全国的に経験がないような激甚化をしている。町田市においても、首都直下型地震発生の可能性や、大規模台風による風水害に見舞われる可能性がある。（「未来の東京」への論点（東京都））

※「2040年に想像されるまちの姿」は、社会状況の変化のうち、主に「人口減少・少子高齢社会の到来」や「働き方改革・Society5.0に伴うビジネススタイル・ライフスタイルの多様化」、「第4次産業革命等に伴う産業構造の変化」を基に、作成されています。

《 2040年を見据えた今後の行政経営の方向性 》

《創造性》 「革新的なサービスを生み出す市民満足度の高い行政経営」 「町田市の強みと魅力を活かした戦略的な行政経営」
《連携・協働》 「市民から信頼と共感を得られる行政経営」 「市民の主体性を尊重し、多様な担い手が公共サービスの主体となる開かれた行政経営」

町田市が将来に渡って選ばれ続けるためには、町田市の持つ強みや魅力を活かし、市民とともにこれまでにない魅力や新しい価値を創りあげ、市民一人ひとりが幸せを感じる事が大切です。そのためには、市民とともに持続的に成長していくことができる仕組みをつくり、市民の期待に応え、市民から信頼される行政経営を実現していきます。それを実現するため、『知識・技能を持つ多様なパートナーと新たな価値を共創する公共サービスのオープン化』と『最先端の技術を活用した快適で利便性の高いまちを実現する公共サービスのスマート化』を行っていくことが重要だと考えます。世の中の変化を的確に捉え、常に変革し続けることができる経営能力の高い職員を育成していくことで、革新的なサービスの創造と生産性の向上を両立していきます。このことを町田市の行政経営における基本姿勢とします。

町田市を取り巻く行政経営の主な現状と課題

- 【先進性、独自性への取組】**
 - 調査分析を行い、調査結果に基づいた課題解決に取り組んでいる
 - 徹底した自治体間比較に基づいた業務改革・改善に取り組んでいる
 - 全国に先駆けた先進的な取組や町田市独自の取組を行っている
- 【組織経営機能の強化】**
 - 全ての部署に共通する事務については、標準化・効率化に取り組んでいる
 - 法定事務や稼働時間が多い事業については集中的に見直しを図っている
 - 比較の観点で事務プロセスを見直し、具体的な業務の改善につなげている
 - 経営資源の有効活用や各部間の連携を図るべく、総務担当課が中心となって調整を行っている
- 【技術の発展】**
 - 事業者や関連自治体と連携してAI-OCRの実証実験を行い、高い正読率が確認できている
 - 下水処理技術や高齢者の見守りなどの分野において、AIを使った実験を実施した
- 【市民等との連携】**
 - SNSなどを使った情報発信の展開をしている
 - 地域の課題解決に取り組むNPOや地域組織に対する支援を目的とした地域活動サポートオフィスを開設した
 - 官民共同の区画整理事業やDBO事業方式(公設民営)など民間事業者と連携した取り組みを実施している
- 【市職員】**
 - 職員の約2割が49～53歳であり10年後に退職のピークを迎える
 - 20歳代・30歳代は女性職員の方が多い
 - 毎年80名程度(女性職員の5～6%)が育休を新規取得している
- 【職員意識・職場環境】**
 - 約7割の職員が仕事・職場に満足している
 - 長時間労働をしている職員が減少している(254職場・2016年度→171職場・2018年度)
 - 多様な就労形態を導入している(時差勤務、テレワーク等)
 - 入職してから5年以内に退職する職員が多い
- 【財政状況】**
 - 市税収入は700億程度で横ばいに推移している
 - 税収が伸び悩む一方で、社会保障関係経費や公共施設の維持補修費が増加している

＜課題解決のための重要な視点＞

「コラボレーション」「スマート自治体」「ブランディング」

課題解決に向けた行政経営の視点

- 【戦略性】**
 - 町田市として特に注力していく重点事業や主要事業に集中的な投資をしていく
 - 最新のテクノロジーを活用した新たなサービスを生み出していく
 - 自治体間比較はもちろん、官民間の比較も行き、データに基づいた事業立案・事業展開を行っていく
- 【ブランディング】**
 - 町田市のブランドイメージに基づく先進性、独自性の高い事業を展開し、人や企業を惹きつけていく
 - 全ての職員が市民視点を強く意識し、市民満足度の向上を最優先に考えていく
- 【共創】**
 - 市民・事業者などと一緒に課題に向き合い、目標設定の段階から市民・事業者などが連携し、異なる視点や価値観のもと意見を出し合っていく
 - 多様な視点で意見を出し合うことで、これまでにない町田市の魅力や価値を「共に」「創り」あげていく
 - 民間資金や民間のノウハウを活用した事業展開など、より効果的・効率的な行政経営を行っていく
- 【目標管理】**
 - 適切な目標や成果指標を設定し、成果を生み出し続けることのできる体制を整備していく
- 【多様な働き方】**
 - 仕事と家庭の調和が保たれ、誰もが健康に働けるいきいき職場にしてい
 - 職員と組織の負担を軽減することができる多様な就労形態を導入していく
 - 職員からも選ばれ続ける職場づくりをしていく
- 【財政】**
 - 歳出削減に努めるとともに、新たな財源確保に努め、将来負担への対策を講じていく

2040年にかけて起こる主な変化・課題

- 【課題】**
 - 町田の強みを活かした独自性の高い事業や先進的な事業に取り組むことで、町田市の魅力と個性を打ち出していくことが求められる
- 【課題】**
 - 高齢者像を再定義し、能力や経験を十分発揮できる環境の整備が求められる
 - すべての人が個人として尊重される社会が求められる
 - 町田市が取り組んでいる子どもや認知症高齢者にやさしいまちづくりを多分野で展開していくことが求められる
- 【課題】**
 - 人口・財政規模の縮小に伴う、職員規模の縮小が要請されてくる
 - 共通した課題に対しては圏域内の自治体で連携しながら対応していくことが求められる
 - 市民・事業者、地域団体など公共サービスの担い手が多様化してくる
 - 生産年齢人口を確保するため、ファミリー層を呼び込む施策や20代の転出超過を防ぐ対策などが求められる
- 【課題】**
 - 新たな価値を生み出せるよう、行政の持つ情報をオープン化していくことが求められる
 - これまでにない新たなサービスを生みだしていく必要がある
 - ロボット・AI等のICTを活用した行政経営が求められる
 - 事業者等との連携による公共サービスレベルの向上が求められる
- 【課題】**
 - 雇用コストが増加する
 - 高齢者や子育て期女性等が活躍できる多様で柔軟な働き方への対応が求められる
- 【課題】**
 - ヒエラルキー型組織からフラット型組織への変革が求められる
 - 課題ごとに部署や組織を横断したプロジェクトチームをつくり解決していくことが求められる
 - 学び直し、副業・兼業、地域活動など一人ひとりの活動の幅を広げる機会への要請が高まる
- 【課題】**
 - 多様な担い手との連携による公共サービスの補完が必要となる
 - 真に必要なサービス量を提供するための利用者負担が求められる
- 【課題】**
 - 調査分析に基づいた公共施設の再編の検討・調整に直面していく
 - 道路、公園、学校などの公共施設の民間転用の検討が求められる

【自治体間格差】

- 自治体間において、行政サービスの競争が激化する
- 自治体間における行政対応力の格差が拡大する
- 自治体間で生産年齢人口の奪い合いが生じる

【超高齢化】

- 超高齢化社会により、認知症高齢者が増加する
- 人口減少による労働者不足の結果、これまで以上に外国人材が増えていく
- 高齢者のみ世帯や高齢単身世帯が増加する
- 老々介護や孤独死、看取りなどの社会問題が増加する恐れがある

【人口減少】

- 町田市の人口は2019年から2040年にかけて約9.3%減少する
- 人口減少に加え、人口構造が大きく変化する
- 生産年齢人口が約2割減少する
- 従来のフルセット型の行政経営では立ち行かなくなる

【人材確保】

- 労働力不足により人材確保が難しくなる
- 高齢者の就労意欲が高まる
- 出産・子育て期にあっても就労できる場所・環境への要請が高まる

【就労形態】

- 組織や場所にとらわれない多様な働き方がスタンダード化してくる
- 人材不足に対応するため長期に渡って活躍できる職場環境の整備が必要となる

【構造的収支不足】

- 市税収入が減少する
- 社会保障関係経費や公共施設の維持補修費をはじめとする歳出が増加していく
- 構造的収支不足が拡大していく
- 地方交付金の額が減少していく可能性がある

【公共施設の再編】

- 施設利用者数が減少する
- 少子化の進行による学校施設再編の必要性が生じる